

附属資料

葉山町公共施設等将来構想 学校施設

葉山町教育委員会

はじめに

葉山町の公共施設の総量のうち、総延床面積の半分以上を占める学校施設は、現在、大きな転換期にあります。少子化による児童生徒数の減少は、学級数の維持や多様な学習活動に影響する事象として懸念され、また、校舎は小学校4校が築50年以上、中学校2校が築40年以上と老朽化が進行し、安全性や快適性の確保、教育環境の質の維持は今後の課題となります。

小学校・中学校は、学校教育法第38条及び第49条の規定により、市町村が設置する義務を負っており、再整備の必要性が高いことは明らかなです。

一方、変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識の習得に加えて、思考力・判断力・表現力など、より実践的で多面的な力が求められます。そのためには、これまでの一斉授業中心の学びから、個別最適な学びや協働的な学びを支える柔軟な教育環境への転換が必要となります。ICTの活用、異学年交流、教科横断的な学び、多様な学習空間など、新しい学びの形を実現できる学校施設が求められています。

さらに、学校施設は学校教育の場にとどまらず、地域と子どもをつなぐ公共施設としても重要な役割を果たします。災害時には避難所として機能し、平時には地域活動や子育て支援等の拠点となることも期待されます。今後は、学校をまちづくりの拠点として捉え、複合化による効用の最大化を図ることも重要な視点となります。

「葉山町公共施設等将来構想 学校施設」は、こうした状況を踏まえ、葉山町が策定する「葉山町公共施設等将来構想」と同時に、学校施設の「整備計画」として策定するものです。

目次

第1章 計画の概要

1 計画の前提	1
2 新しい学びに適した空間づくり	1
3 建設候補地	1
4 児童生徒数激減対応型小中一貫校の1校先行整備	4
5 整備方針	6

第2章 計画地の概要

1 葉山小学校敷地の概要	7
--------------------	---

第3章 葉山小学校敷地における学校整備の方針

1 諸室やゾーンの機能相関の方針	9
2 体育館・プール・グラウンド・給食室の方針	14
3 複合化と地域開放の方針	15
4 校舎等の配置方針	17
5 ゾーニングの方針	19
6 セキュリティの方針	20
7 防災計画の方針	20
8 ICT 環境の方針	20
9 構造計画の方針	21
10 設備計画の方針	22
11 外構計画の方針	23
12 仮設校舎の方針	24
13 補助金に関する方針	24
14 発注方式に関する方針	25

第4章 葉山小学校敷地における学校整備計画

1 必要諸室・面積構成	26
2 各階平面計画	28
3 断面計画	29
4 想定整備スケジュール	29
5 事業費概算	30
6 イメージパース	31

第1章 計画の概要

1 計画の前提

VUCA、Shrink の時代であっても、最適な学びの環境を整えるため、問題、課題、解決策を整理し、物価上昇や人口減少等の急速な社会の変化に対応できる計画とします。

具体的には、児童生徒数が予測を上回る速度で減少していること、建築コストのさらなる高騰が懸念されることを踏まえ、1校先行整備を基本としながらも、令和11年度までの5年の間で、以後の計画について継続的に検討します。

VUCA 変動性 (Volatility)
不確実性 (Uncertainty)
複雑性 (Complexity)
曖昧性 (Ambiguity)

Shrink 「縮小」を意味し、人口・経済の縮小を指す

2 新しい学びに適した空間づくり

- 児童生徒の学びの場は、普通教室、オープンスペース、各種コモンズ※共に個別最適な学びと協働的な学びが実現できるように探究と創造の往還を意識した空間とします。
- 探究学習で効果的に活用されるために「気づく」「知る」「対話する」「創る」「発信する」の5つの学びのプロセスを想定し、それらを行き来しやすい空間とします。
- 様々な学習単位を受け止める、偶発的な出会いやきっかけが生じる、多様な学びの空間とします。
- 上記の学びのプロセスや学習内容に応えられるよう、適切なしかけがある空間を検討し、児童生徒が場所を選べるように検討します。



※ コモンズ…異学年交流や教科横断、地域と児童生徒の交流の場として主体的なグループ学習等を実施する学習空間のこと。詳細はP9をご参照ください。

3 建設候補地

(1) 葉山小学校（葉山中学校区）

	葉山中学校区			
	葉山小学校	一色小学校	葉山中学校	
学 校 敷地平面面積 () 内は森林を含む総敷地面積	○ 約16,600㎡ (16,626.87㎡)	○ 約15,900㎡ (15,949.50㎡)	○ 約24,150㎡ (65,687.98㎡)	
校 舎 敷 設 立 地 標高	○ 葉山中学区域のほぼ中心 平地	○ 葉山中学区域のほぼ中心 平地	○ 葉山中学区域のほぼ中心 標高が高い	
観 点 周 辺 環 境	○ 公共施設 + 住宅街	○ 周囲が住宅街	○ 山林	
接道状況 (幅員・道路規制等)	○ 法42条1項1号道路に接道 幅員:11.8,4m ※敷地との間に高低差あり	△ 法42条1項1号、5号、2項道路に 接道 幅員:12,4m ※一部時間指定の一方通行	○ 法42条1項1号道路に接道 幅員:4.6m	
遠足等大型バスの出入り	○ 役場駐車場にてその他交通を避けて乗り降り可能	△ 既存バス停付近に停車の必要あり バスのダイヤを考慮する必要あり	○ 敷地内での乗り降り可能	
眺望	○ 建物内から富士山・海・桜並木が見える	△ 屋上から海が見える	○ 建物内から海・山が見える	
近隣住民への影響 工事中	○ 三方の近隣住宅に対して、騒音振動や粉じん対策が必要	△ 四周の近隣住宅に対して、騒音振動や粉じん対策が必要 狭い一方通行道路での大型工事車両の通行が課題	○ 特になし	
学校運営中	○ 三方の近隣住宅に対して、騒音や砂埃の飛散による対策が必要	△ 四周の近隣住宅に対して、騒音や砂埃の飛散による対策が必要	○ 特になし	
公共下水道接続状況	○ 接続済み	○ 接続済み	△ 未接続・区域外(要管路施工)	
地 域 将来人口動態や分布を見据えた立地	○ 人口集中エリア	○ 人口集中エリア	△ 人口集中エリアから遠い	
施 設 都市マスタープランにおける拠点設定	○ 中心交流拠点	○ 地域交流拠点	○ 中心交流拠点	
防 災 交通アクセスの利便 公共バス	○ 11系統	○ 3系統	○ 2系統 ※現状最寄バス停まで遠い	
自 動 車	○ 特になし	△ 時間帯により、一方通行で幅員の狭い道路に隣接している	○ 特になし	
観 点 津波・洪水・浸水 ハザードマップ	○ 安全確保海拔20m以上 ※最大浸水想定範囲外 1.1km/26.5m	○ 安全確保海拔20m以下 ※最大浸水想定範囲外 0.9km/13.7m	○ 安全確保海拔20m以上 ※最大浸水想定範囲外 1.6km/76.5m	
土砂災害	○ 一部土砂災害警戒区域 急傾斜地崩壊危険区域対策済み	○ 対象外	△ 一部土砂災害特別警戒区域 一部土砂災害警戒区域	
防 災 緊急輸送道路への接道 消防車両の寄付き	○ 第一次緊急輸送道路 (国道134号線)に接道	○ 第二次緊急輸送道路 (葉山大道)に接道 狭小道路のため、大型車 (消防等)の寄付きが難しい	△ 接道なし	
災害時の更なるリスク対応	○ 更なる避難を要する場合、 葉中跡地まで避難可能	○ 特になし	○ 特になし	

(2) 長柄小学校（南郷中学校区）

		南郷中学校区	
		長柄小学校	南郷中学校
学 敷地平場面積		約12,800㎡ (40,102.00㎡)	約18,900㎡ (28,862.31㎡)
校 () 内は森林を含む総敷地面積	○	南郷中学区域のほぼ中心	南郷中学区域の端
施 中学校区域での立地			
立地	○	標高が高い	△ 標高が高い
の 標高		山林	山林+南郷公園
観 周辺環境			
点 接道状況 (幅員・道路規制等)		法42条1項1号道路に接道 幅員:11m(敷地内:6m)	法42条1項1号道路に接道 幅員:9.75m
遠足等大型バスの出入り	○	敷地内での乗り降り可能	敷地内での乗り降り可能
眺望	○	建物内から海・山・名島が見える	○ 建物内から山が見える ※全周山に囲まれている
近隣住民への影響 工事中		特になし	特になし
学校運営中	○	特になし	特になし
公共下水道接続状況	△	未接続・区域外(要管路施工)	△ 未接続・区域外(要管路施工)
地域 将来人口動態や分布を見据えた立地	○	人口集中エリア近傍	△ 人口集中エリアから遠い
施 都市マスタープランにおける拠点設定	○	地域交流拠点	○ 緑の交流拠点・地域交流拠点
設 交通アクセスの利便 公共バス		2系統 ※現状最寄バス停まで遠い	△ 2系統
性 自動車	△	特になし	特になし
防 津波・洪水・浸水 ハザードマップ	○	安全確保海拔20m以上 ※最大浸水想定範囲外	○ 安全確保海拔20m以上 ※最大浸水想定範囲外
観 海からの直線距離/標高		1.1km/50m	2.2km/64.9m
点 土砂災害	△	平場部以外の一部が 土砂災害特別警戒区域と 土砂災害警戒区域	△ 一部土砂災害特別警戒区域 一部土砂災害警戒区域
防災 緊急輸送道路への接道 消防車両の寄付き	○	第一次緊急輸送道路 (県道311号線)に接道 ※接道部から建物まで長い	△ 接道なし
災害時の更なるリスク対応		特になし	更なる避難を要する場合、 南郷公園まで避難可能

4 児童生徒数激減対応型小中一貫校の1校先行整備

学校施設は、老朽化により再整備が必要であり、また、個別最適な学びと、協働的な学びが実現できる新しい学びの空間として整備することが求められています。そうした中、葉山町では、葉山中学校区・南郷中学校区のそれぞれに小中一貫校を整備する検討を進めてきました。一方、令和6年の外国人を含む日本の出生数は72万人台（日本人の子ども数は68万人台）に減少し、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年（2023年）に公表した将来推計（中位推計）よりも15年早いペースで少子化が進んでいます。また、令和7年（2025年）の葉山町の児童生徒数も2495人となり、第5次総合計画の推計2703人を208人下回っています（図1）。約16,600㎡の葉山小学校の敷地であれば、建設できる学校施設の規模の上限45学級が早期に到来する可能性もあると考えられます（図2）。

図1 児童生徒数の将来見込み

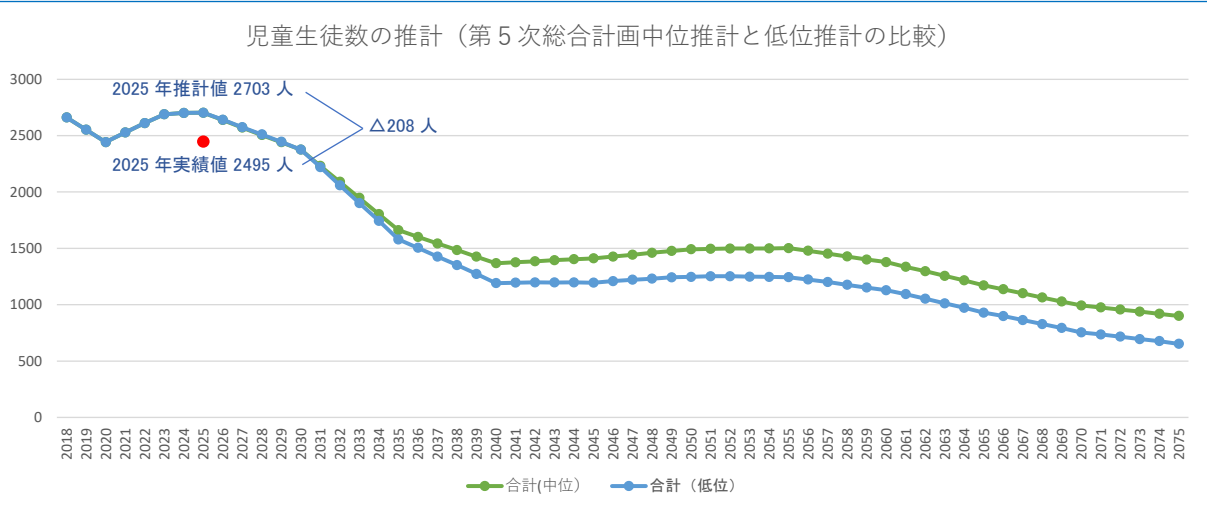


図2 2025年4月1日付児童生徒数（実績）を基準にした児童生徒数の将来見込み

		年度																		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度		
		N-1年	基準N	N+1年	N+2年	N+3年	N+4年	N+5年	N+6年	N+7年	N+8年	N+9年	N+10年	N+11年	N+12年	N+13年	N+14年	N+15年		
第五次総合計画人口推移をベースに私学進学率を乗じて算出。 ※私学進学率は、令和2～6年度の5年分の平均(小学校5.64%、中学校18.64%)	葉山中学校区	1,622	1,623	1,586	1,545	1,507	1,469	1,430	1,344	1,258	1,174	1,086	1,001	966	929	893	858	822		
	南郷中学校区	1,079	1,080	1,052	1,026	998	972	946	887	832	774	717	660	635	614	592	568	546		
	両中学校区	2,701	2,703	2,638	2,571	2,505	2,441	2,376	2,231	2,090	1,948	1,803	1,661	1,601	1,543	1,485	1,426	1,368		
	4 5 学級規模 (9 学年 5 クラス)	82	82	80	79	76	73	72	68	65	59	57	51	51	49	48	45	45		
	対前年増減率 (A)	—	—	-2.40%	-2.54%	-2.57%	-2.55%	-2.66%	-6.10%	-6.32%	-6.79%	-7.44%	-7.88%	-3.61%	-3.62%	-3.76%	-3.97%	-4.07%		
2025年4月1日付児童生徒数（実績）を基準に、対前年増減率 (A) を乗じて算出。	両中学校区	—	2,495	2,435	2,373	2,312	2,253	2,193	2,059	1,929	1,798	1,664	1,533	1,478	1,424	1,370	1,316	1,262		
	4 5 学級規模 (9 学年 5 クラス)	—	72	70	68	67	65	63	59	56	52	48	44	43	41	40	38	37		

＊堀内 1～998 番地に居住する葉山小学校に通学する児童は南郷中学校区で計算しています。

＊義務教育学校（小中一貫校）の「学級数の標準は 18 学級以上 27 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りではない。（学校教育法施行規則第 79 条の 3）」と弾力的になっています。

＊45 学級は、葉山小学校敷地に建設できる学校施設の規模の上限の目安です。

図 3

また、ここ数年の建設費は、図 3 のとおり異次元のペースで高騰しており、事業費が膨らんだことによって計画の見直しや延期に追い込まれる事業、入札の不調・不落に見舞われる事業が全国で散見されています。

事業費規模の大きい学校整備への影響は大きく、この点からも児童生徒数の推移をしっかりと見極めることが求められます。



このような社会情勢の変化を受け、葉山町では、児童生徒数の激減と、それによる必要床面積の減少に備えつつ、そもそもの問題である老朽化と、新しい学びに適した空間の整備に対応するため、学校施設がより古く、児童生徒数が多い葉山中学校区の学校から整備を進めます。

なお、具体的には、葉山小学校の敷地に、45 学級規模の小中一貫校を先行整備することとし、長柄小学校、南郷中学校については、概ね 10 年以上使用するにあたって必要な改修工事を検討します。

5 整備方針

「楽校をつくろう！」

「楽校をつくろう！」は、ワクワクを原動力に、新しい学びの創造、学びの空間づくり、地域とともにつくる学び、学びを通したコミュニティの形成といった葉山町 Education Mission の実現に向けた合言葉です。

なお、学校整備に係るコンセプトは、以下のとおりとします。

A まなぶ	C あつまる
1) 自由でボーダレスな空間 ①主体的・対話的で深い学びを自由に展開できる ②個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実できる ③ICT 環境が整い、多様な学び方を提供できる ④学びの変化へ柔軟に対応できる 2) 多様な選択肢が用意されたインクルーシブな空間 ①多様な子どもたちが共に学ぶことができる ②グラデーションのある支援を選択できる 3) つながり最大化する空間 ①9年間の学びをつなぐ ②学校・教員同士をつなぐ ③学校と地域をつなぐ	1) 地域が共に子どもを育てる空間 ①地域がいつでも学校に出入りでき、子どもたちに学びを提供できる ②地域が学校の運営に参画できる ③学校から地域に出て学ぶ機会をつくれる 2) 生涯学習の拠点となる空間 ①多世代がつながる学びが展開できる ②リスキリング（学び直し）の場、学ぶこと・教えることを通して 成長できる場 ③シェアと共有による施設利用 3) まちづくりの核になる空間 ①学びを通して人と人の交流が生まれる ②交流から共創が生まれる
B くらす	D まもる
1) 子ども・教職員にとって居心地のよい空間 ①居心地の良い空間、過ごしやすい室内環境 ②教職員のワークプレイスとして使いやすく、居心地の良いものへ ③学び・遊び・運動・休憩などをシームレスにつなぐ ④豊かな自然環境を取り込む ⑤木を活かした学校づくり 2) 安全・安心に過ごせる空間 ①日常の事故を防ぐ設えがある ②セキュリティが確保された配置計画 ③ユニバーサルデザイン（バリアフリー、だれでもトイレ等） 3) 子どもの居場所空間 ①放課後の居場所がある ②長期休業中や始業前の朝に居場所がある	1) 地球環境を守る空間 ①ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の校舎 ②環境教育の教材となる ③新築時に排出される CO2 の削減と校舎の環境性能向上を両立する 2) 維持管理しやすい空間 ①時代を読み込んだ計画（構造、工法、発注方式、基本性能） ②熱源のベストミックス ③公共施設マネジメントとしてイニシャルコストとランニングコストの最適化 3) 命を守る空間 ①防災拠点としての機能の向上

第2章 計画地の概要

1 葉山小学校敷地の概要

葉山小学校敷地は、南側は国道134号線、西側と北側は町道に面し、東側は消防庁舎と保育園・教育総合センターに隣接し、町役場庁舎や福祉文化会館など、町の中心的な公共施設に近接した立地です。道路に擦りついている箇所は、現正門、敷地外のみとなっており、その他は道路とのレベル差もあり高低差に富んでいます。敷地内の一部に土砂災害特別警戒区域があり、擁壁整備を検討する必要があります。

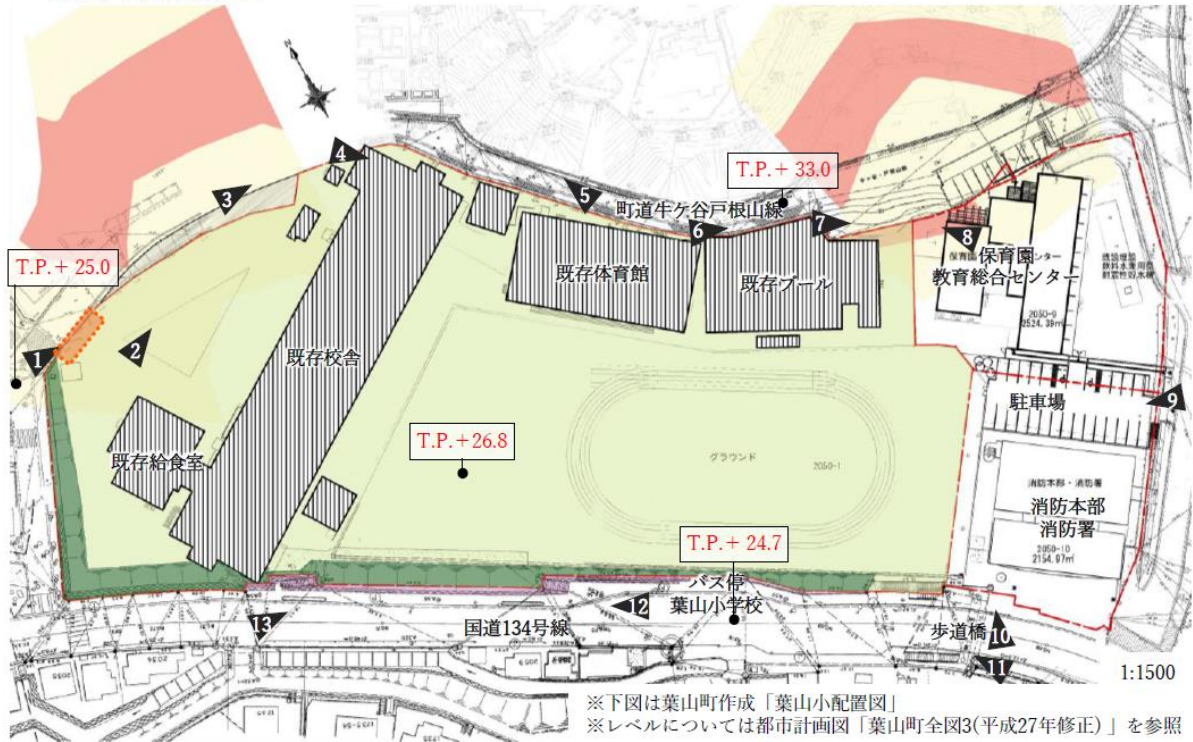
敷地概要		
所在地	葉山町堀内2050番地の1	
敷地面積	16626㎡（実測値）	敷地面積のうち、現状平地面積：約15700㎡ / 斜面地面積（擁壁部を含む）：約930㎡
地盤レベル	約TP+26.8m※	
道路付きレベル	約TP+25.0※	敷地北側現況正門部分、町道牛ヶ谷戸根山線との擦り付き
都市設備	上下水道：整備済み / 都市ガス：未整備（本計画において延伸整備予定） / 電気：東京電力 / 通信：NTT東日本	
都市計画法		
地区	高度地区・風致地区	高度地区(第1種)・一色風致地区(第4種)
高さ制限	高度地区(第1種)：建築物の高さの最高限度：12m 一色風致地区(第4種)：建築物の高さ：15m	高度地区による高さ制限は、今後の町都市計画審議会の承認により15mとする前提
	※高度地区による北側斜線の制限はないため、建築物の高さには基準法施行令第2条1項六号ロに定める範囲で階段室、昇降機等、装飾等、物見塔、屋窓その他これらに類する屋上部分を高さに算入しないものとする ※資料編参照	
建築基準法		
敷地面積	16626.87㎡(確認申請書第19確認建築神奈川県01982号(2007年8月27日))	
用途地域	第一種住居地域	
防火地域	指定なし（法22条区域）	
建蔽率	40%	
容積率	200%	
高さ制限	都市計画法における高度地区・風致地区を準用	
接道	北：4m / 西：8m / 南：11m	
道路斜線	適応距離20m、1:1.25	
隣地斜線	20m+1.25L	
北側斜線	非該当	
日影規制	5時間・3時間(地盤面高さ4m) ※建物高さ10m以上で該当	
土砂災害防止法		
区域	一部：土砂災害特別警戒区域	急斜面の崩壊・土石流
葉山町風致地区条例		
種別	一色風致地区(第4種)	
高さ制限	15m	
壁面後退	道路：1.5m/隣地：1.0m	
緑化率	敷地面積の20%以上	公共建築の緩和規定あり
景観	色彩に関する指導あり	
葉山町建築物の構造の制限及び地盤面の算定に関する条例		
建築物の高さにおける地盤面	地盤面は最下位の水平面	
階数制限	4階以下	
その他		
地区	宅地造成工事規制地区	

* 敷地は海から概ね500m以内に位置しており、強塩害地区に含まれます(強塩害地区とは国土交通省発行の「飛来塩分量全国調査」を参考に塩害の影響を受ける各メーカーが設定した地域を指す)。

本計画における葉山小学校敷地の現状（平地面積・傾斜地面積・地盤レベル・道路付きレベル）を調査しました。

敷地面積	: 16626.87㎡(実測値)	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)
斜面地（擁壁部を含む）面積	: 約 930㎡	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)
平地面積	: 約15700㎡	道路擦り付け位置

葉山小学校敷地現状図



※下図は葉山町作成「葉山小配置図」
※レベルについては都市計画図「葉山町全図3(平成27年修正)」を参照

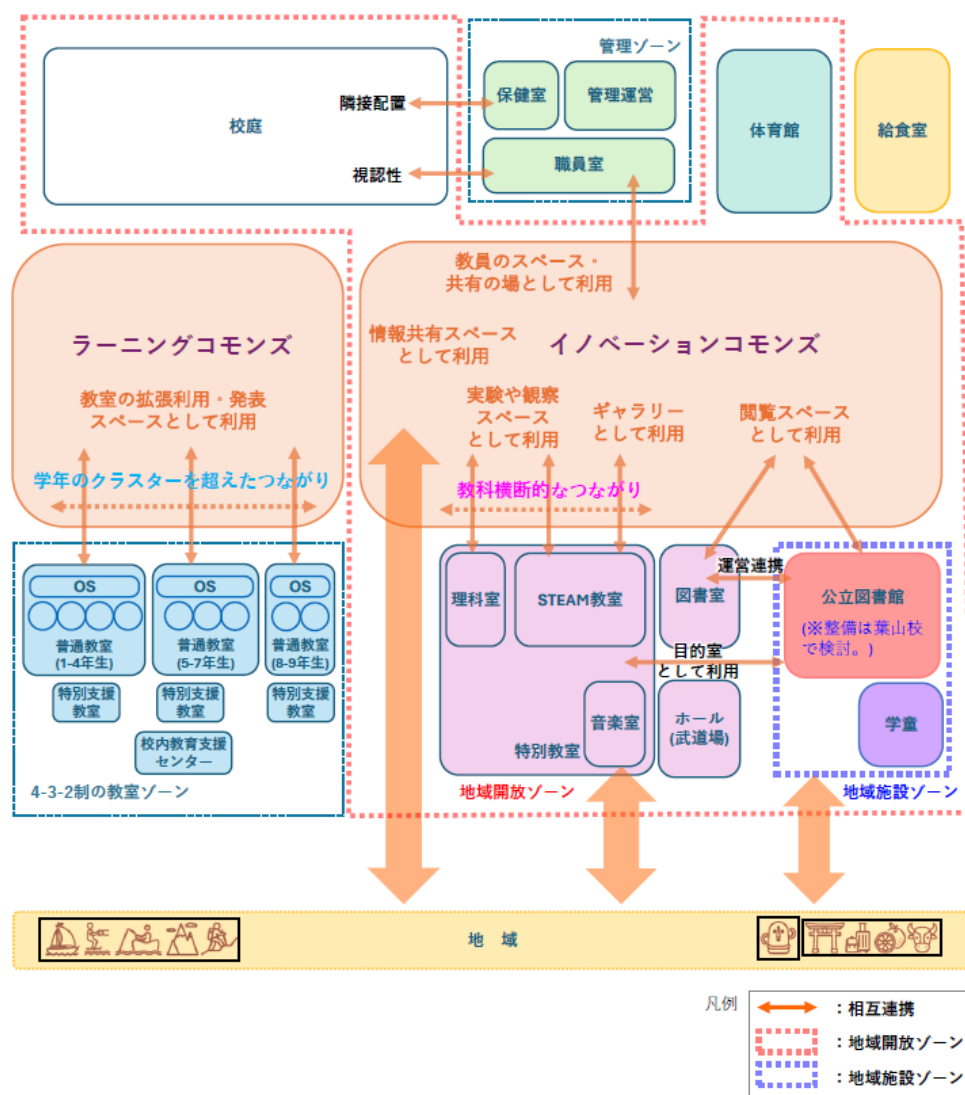


*敷地形状や各区域は、プロポーザル公開資料の追加資料 dwg データ「配置図」の線情報を、高さ情報は「葉山町全図 3(平成 27 年修正)」を、土砂災害警戒区域範囲は「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域区域図（告示年月日：令和 6 年 3 月 19 日）」を参照して作成しています。現状の計画地の状態とは異なる可能性があるため、正確な敷地情報の把握のために、今後測量調査を行ったうえで現状図を再整理する必要があります。

第3章 葉山小学校敷地における学校整備の方針

1 諸室やゾーンの機能相関の方針

諸室やゾーンの関係や連携を整理した機能相関図を以下に示します。異学年交流や教科横断、地域と児童生徒の交流の場として主体的なグループ学習等を実施する学習空間である「commons」を中心にした計画を目指します。



〈ラーニングcommons（学習支援拠点）〉

子どもたち中心の利用を想定。児童生徒が学級や学年の単位や教科の枠を超えて主体的・対話的に探究学習や発表を展開し、情報資源や学習支援を総合的に共有できる共用空間をつくります。

〈イノベーションcommons（共創拠点）〉

子どもたちと地域が一体的に利用することを想定しています。一部を地域開放することで地域の居場所にもなり、多様な交流や情報発信、情報共有が展開され、創造性

豊かな共創活動の拠点となる共用空間をつくります。

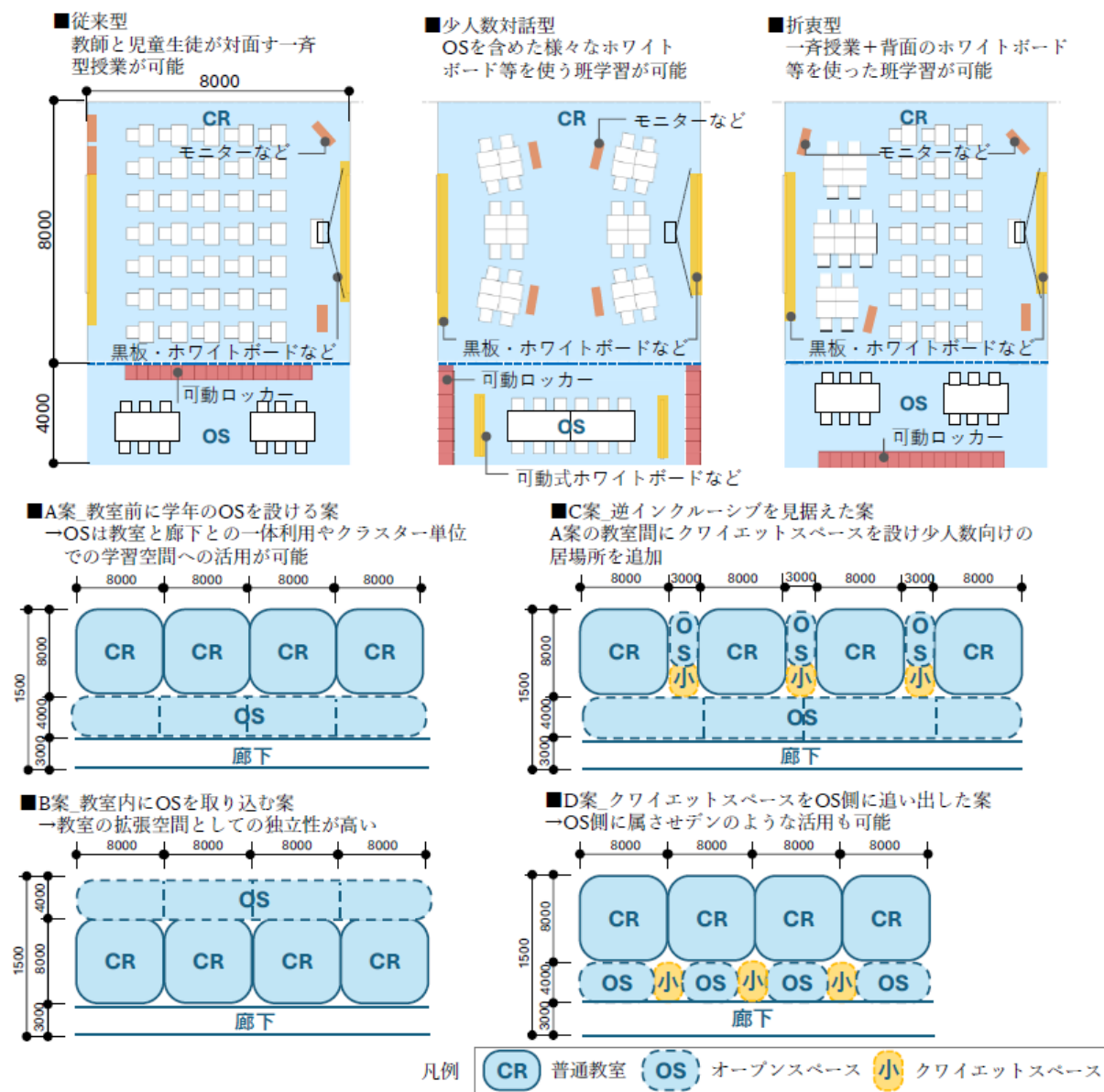
また、図書室をイノベーションコモンズと関係がとりやすい位置に配置することで、読書・学習・情報・交流の場としての効用を高めます。

〈普通教室×オープンスペース〉

普通教室は、8 m×8 mの教室と8 m×4 mのオープンスペースを1学級の基本単位と設定し、廊下は3 mを基本に検討します。

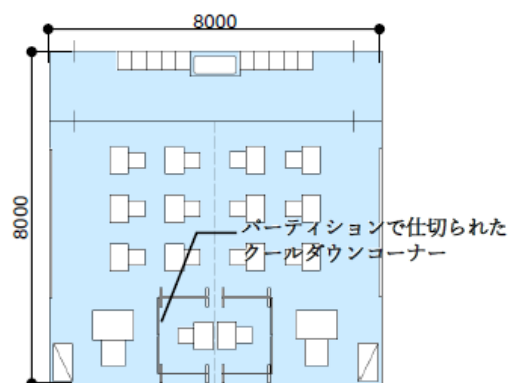
また、普通教室とオープンスペースについては、ICT化による新しい学びや、発達状態に応じた使い方に対応できるように検討します。

ー普通教室とオープンスペースの例ー



〈特別支援学級・校内教育支援センター〉

一人ひとりの児童生徒が、校内においても学ぶ場を
“選択できる”インクルーシブ教育を実現するため、
特別支援学級は通常級からの移動を考慮した計画
とし、教室に入れない児童生徒には、校内教育支援
センターを設けます。



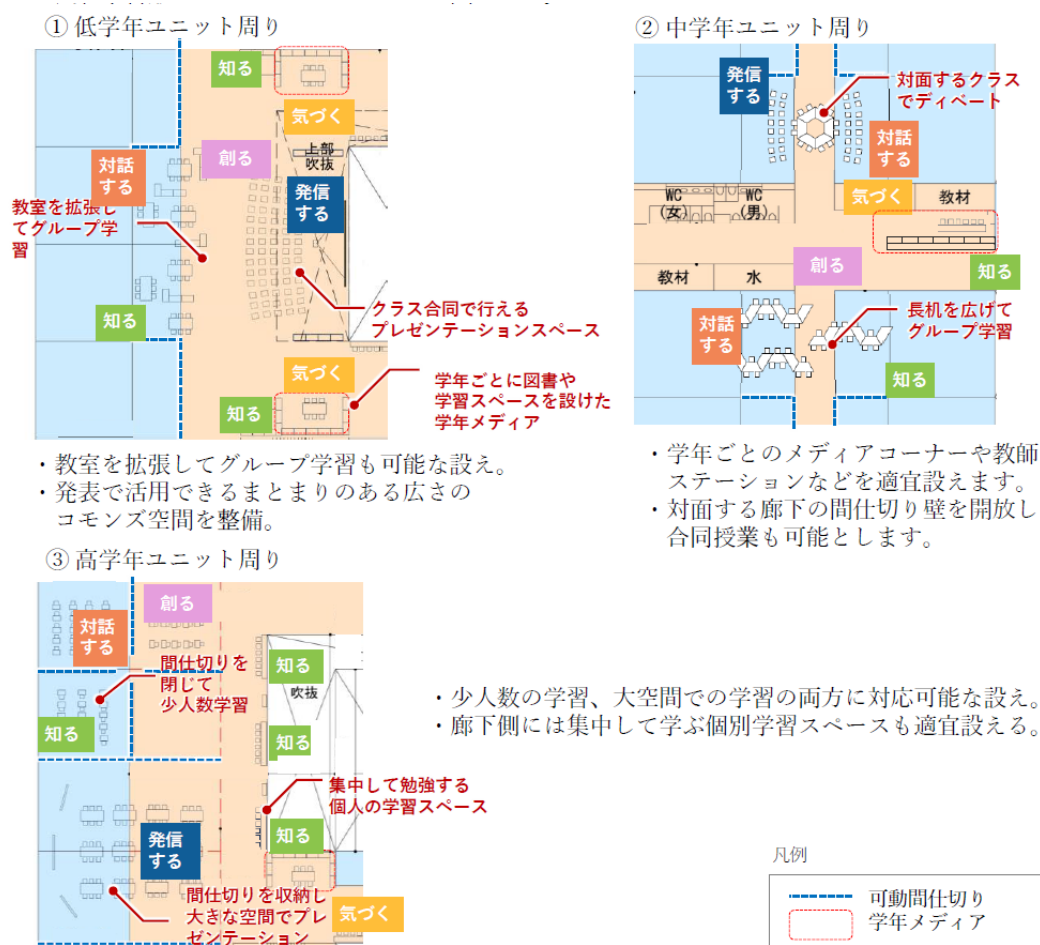
(特別支援学級のレイアウトイメージ)

〈普通教室×ラーニングコモンズ〉

発達段階にあわせた普通教室と複数学級での合同授業やグループ学習から少人数学習、習熟度別学習に対応し、学びの場を選択できるよう、様々な特徴のあるラーニングコモンズを計画します。

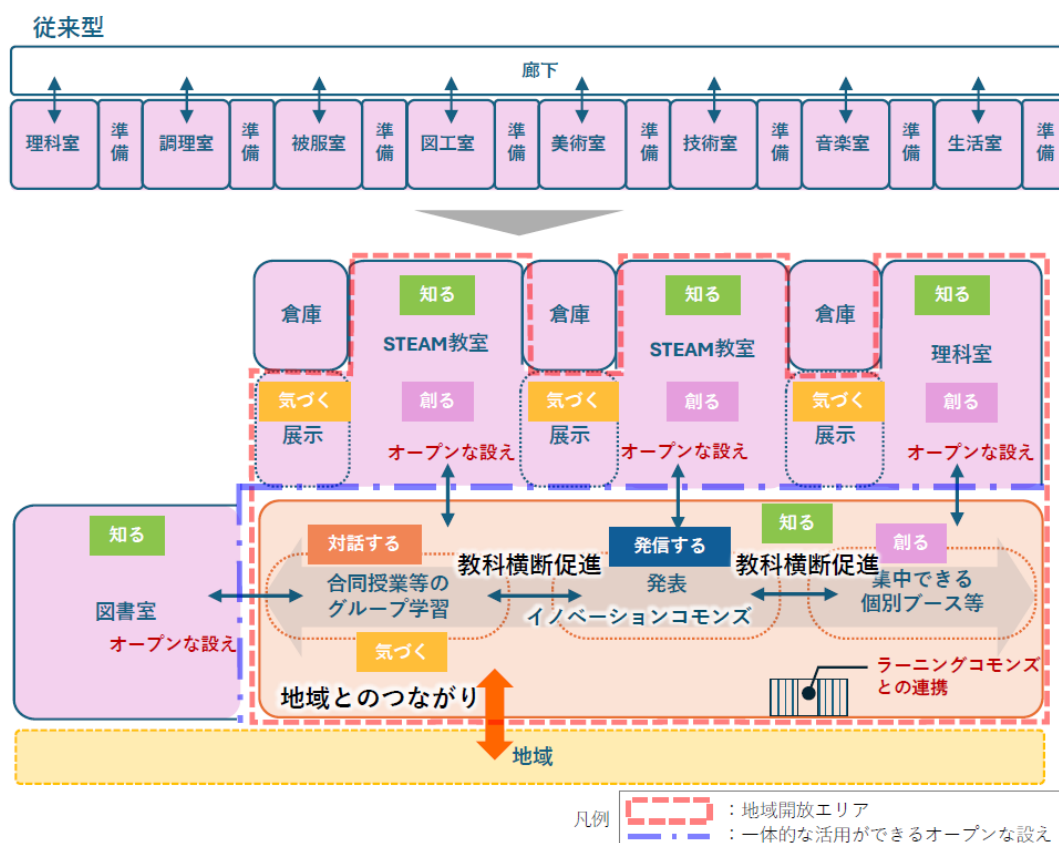
また、低学年・中学年・高学年に合わせたユニットの導入を検討します。

— ユニットの例 —



〈特別教室×STEAM 教室×イノベーションコモンズ〉

教科学習に特化した特別教室、創作系の活動を行えるSTEAM教室を地域と連携した探究学習拠点となるイノベーションコモンズでつなぎ、地域に開かれた空間を計画します。



〈管理諸室〉

(1) 職員室

- ・教職員の執務、会議、教材作成、休憩などの機能を集約した、全学年の職員室を設置します。
- ・教職員の働く環境に配慮した使いやすい執務空間を検討します。
- ・職員室は児童生徒の安全管理、来訪者への対応などを考慮したカウンターや配置を検討します。
- ・職員室は学年のまとまりを意識した什器レイアウトとし、執務空間には打ち合わせなどに活用できる共用部を確保します。個人で集中するスペースや休憩スペースなど働き方に合わせた空間を検討します。
- ・学校の ICT 化に対応し、各教室やスペース、また教育委員会などの他施設とネットワーク化を検討します。
- ・職員室はグループアドレスにするなど、効率の良いレイアウトを検討します。

- ・職員室だけでなく教室階に教師コーナーを設けるなど、校舎全体で教職員の働く環境を検討します。

(2) 事務室

- ・事務室は全学年で兼用し、児童生徒の安全管理や来訪者への対応を考慮した配置を検討します。

(3) 保健室

- ・保健室は全学年で兼用し、児童生徒が利用しやすい配置とし、校庭に面することで救急車の外部からのアクセスに十分配慮した計画とします。
- ・全学年の児童生徒が使う部屋として、発達状況に十分配慮した計画とします。

<生活諸室>

(1) トイレ

- ・トイレはリフレッシュできる場となるよう明るく清潔でゆとりある空間とし、児童生徒の発達状況に合わせた雰囲気づくりや、身体の高さに十分配慮した計画とします。
- ・障がい者、地域利用者、乳幼児連れの保護者などを考慮した多目的トイレを検討します。

(2) 昇降口

- ・昇降口は児童生徒の通学アプローチに対して適切に配置し、低学年用と中・高学年用に分散して配置するなど、児童生徒の発達状態の違いや安全面を考慮した計画とします。
- ・上履きに履き替える2足制とし、下足側に傘立てを設置するなど汚れに配慮した計画とします。
- ・児童生徒の昇降口の他に地域利用者の昇降口の設置を検討します。

2 体育館・プール・グラウンド・給食室の方針

(1) 体育館

- 体育館は低学年向けのミニバスケットコート2面と高学年や地域開放を見据えた正式サイズのコート1面を有する大きさとしします。
- 地域開放による利用も見据え、天井高さは10m以上確保するものとしします。

(2) グラウンド

- グラウンドは最大限広く計画します。
- 屋外運動施設として200mトラック、直線100m、バスケットコートを計画します。
- 部活動で活用する部室は設けない計画としします。
- グラウンドはクレイ補装を基本に計画します。
- 遊具は必要最低限の設置とし、極力グラウンドの平場を大きく確保します。

(3) プール

- 敷地内に新設・既存中学校のプールの改修利用・民間委託を、初期費用・運営費用、グラウンド面積などから総合的に比較検討します。

(4) 給食

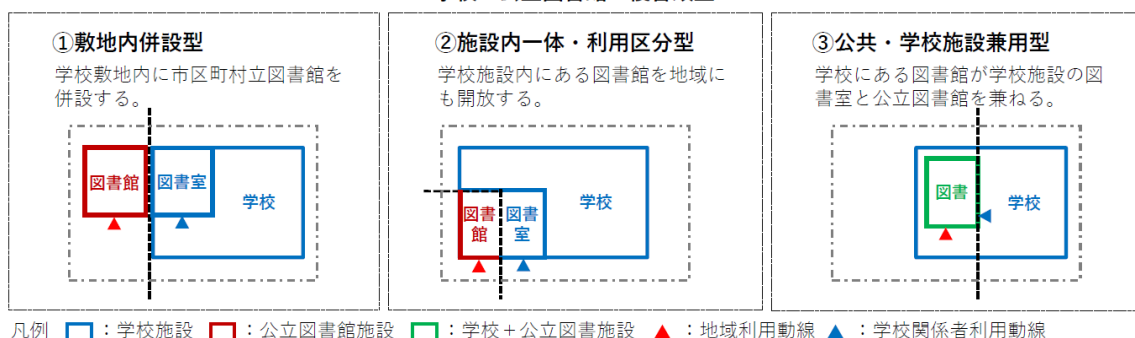
- 自校方式の給食を継続するため、新しく整備する学校には給食室を整備します。
- 上山口小学校における親子方式の事業期間が終了する令和10年度から、新しく整備する学校が開校するまでの期間は、提供方式を別途検討します。

3 複合化と地域開放の方針

(1) 図書館機能の複合化

- 文部科学省や文教施設協会の冊子で紹介されている先駆的な小中学校で、図書室の機能を共用部に設ける事例が紹介されています。
- 図書館情報メディアを専門とする学識経験者へのヒアリングでは、公共図書館との複合化は、児童生徒が利用するゾーンとのセキュリティに配慮することで、メリットがあると示唆がありました。
- 書架数などを増やし学校施設と複合化した図書館の事例は、全国に 66 か所存在しています。（参照：「学校と併設・複合された公共図書館の現状と課題」筑波大学図書館情報メディア研究科 2019 年 9 月 櫻井美幸）
- 生涯学習施設として活用される公立図書館は、機能的に学校との親和性が高いと考えられます。
- 児童生徒にとっては地域住民との交流による地域人材から学べる拠点として、地域住民にとっては生涯学習拠点として地域が共に子供を育てる空間や生涯学習の拠点となる空間を目指し、 commons の地域開放や学校と地域の拠点として町立図書館を複合することが考えられます。
- 学校施設と公立図書館を複合する場合の運用の仕方は様々ですが、類型として下記 3 つに整理されます。

－学校と公立図書館の複合類型－



- 学校施設に公立図書館を複合化する場合は、地域全体の教育的効果が最大化することを目指し、施設の効率化や住民サービスの充実が図られるよう以下の検討をします。
 - ・ 図書室やラーニング commons との連携がしやすい配置計画
 - ・ 公立図書館と学校図書室の司書の相互連携
 - ・ 書庫など管理諸室の兼用や空間の合理化
 - ・ 電子書籍の積極的な導入や図書の ICT 化
- 面積は、現在の葉山町図書館の規模から想定し、機械室やトイレなど共用部の面積を除いた面積として 900 m²とします。

（２）放課後児童クラブ（学童クラブ）機能の複合化

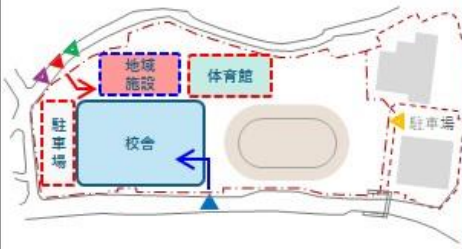
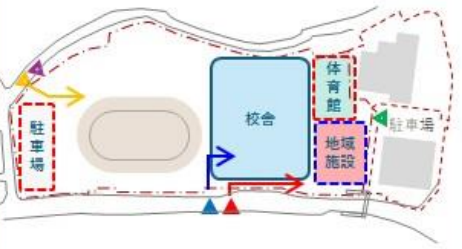
- 葉山町こども計画（令和 7 年 3 月）に基づき、放課後の居場所の充実、小学校の始業前の学校施設の利用を図ります。
- 放課後児童クラブ（学童クラブ）の人数は、既存施設規模を踏まえて、葉山中学校区で 80 人とします。
- 面積については、こども家庭庁「放課後児童クラブ運営指針」の基準により 1.65 m²/人とし、上記人数を踏まえ 150 m²以上とします。
- 運営については、民間による運営を視野に入れます。

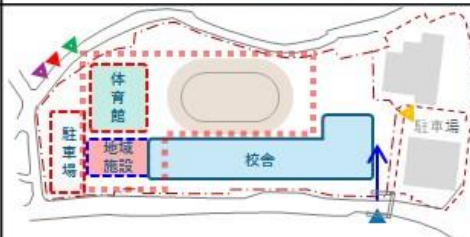
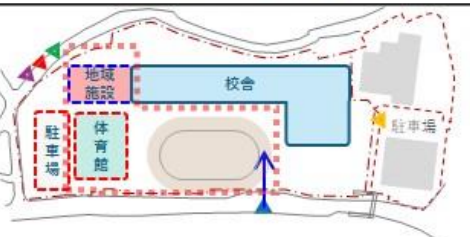
（３）地域開放等

- 学校施設の効用の最大化を目指し、共用（同時に使う）とシェア（時間を分けて使う）により、特別教室・ホール（武道場）・体育館など、学校施設の地域開放を積極的に検討します。

4 校舎等の配置方針

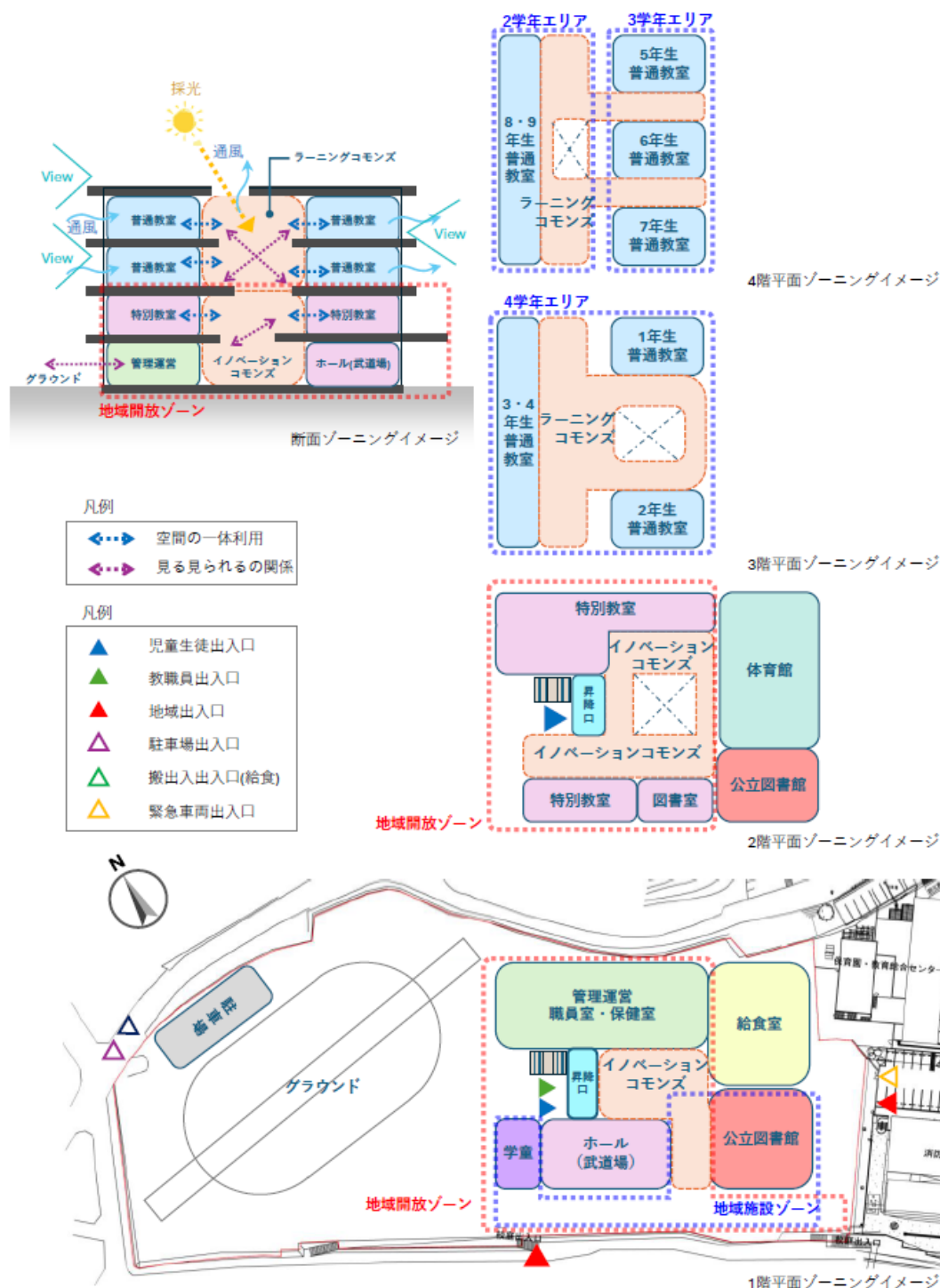
日照や日影、街並みに対する圧迫感、屋内外の連続性、児童生徒が日常的に活動する空間の採光・日照・通風・眺望、地域利用者の動線等について検討し、校舎等は敷地の東側に配置する計画とします。

	① 西側校舎案	② 東側校舎案
配置構成		
眺望、景観、周辺との関係	・普通教室から海や富士山が見える ・敷地北側に校舎の計画となり国道に沿った擁壁上の配置となる	・普通教室から海や富士山が見える ・敷地南側に校舎の計画となり国道に対する圧迫感が低い ・教育総合センターや町役場庁舎等町の中心機能と連携が図りやすい
動線・出入口	▲ 児童生徒 : 国道中央付近 ▲ 地域住民 : 北側現正門 ▲ 一般車 : 北側現正門 ▲ 給食搬入車 : 北側現正門 ▲ 緊急車両 : 消防庁舎裏駐車場	▲ 児童生徒 : 国道中央付近 ▲ 地域住民 : 国道中央付近 ▲ 一般車 : 北側現正門 ▲ 給食搬入車 : 消防庁舎裏駐車場 ▲ 緊急車両 : 北側現正門
校舎階数・面積 (異学年交流)	・4階 ・コの字型形状: 約3250㎡ ・口の字型形状: 約3550㎡ ・学年間交流をうみだしやすい	・4階 ・コの字型形状: 約3250㎡ ・口の字型形状: 約3550㎡ ・学年間交流をうみだしやすい
普通教室配置 グラウンド配置	・教室毎に方位に対する配置の検討が可能である	・教室毎に方位に対する配置の検討が可能である ・グラウンドが北側となり、一部影が落ちる
機能相関図の実現しやすさ	・機能相関図を満たす教室配置が可能である	・機能相関図を満たす教室配置が可能である
日影規制による計画への影響	・北側道路と敷地に高低差が無く緩和規定を適用できないため、日影規制による建物計画への影響(高さ制限や壁面後退)が大きい	・北側道路と敷地に高低差があるため日影規制による建物計画への影響(高さ制限や壁面後退)が小さい
仮設校舎	・仮設校舎を計画する必要がある	・反転建て替えにより仮設校舎なしで検討することが可能となる

	③ 南側校舎案	④ 北側校舎案
配置構成 		
眺望、景観、 周辺との関係	・普通教室から海や富士山が見えにくい ・国道に沿って4層の長大な校舎と体育館の壁面が連続する	・普通教室から海や富士山は見えにくい ・国道側に体育館のみ配置となり圧迫感が軽減する
動線・出入口	▲ 児童生徒 : 国道東側 ▲ 地域住民 : 北側現正門 ▲ 一般車 : 北側現正門 ▲ 給食搬入車 : 北側現正門 ▲ 緊急車両 : 消防庁舎裏駐車場	▲ 児童生徒 : 国道中央付近 ▲ 地域住民 : 北側現正門 ▲ 一般車 : 北側現正門 ▲ 給食搬入車 : 北側現正門 ▲ 緊急車両 : 消防庁舎裏駐車場
校舎階数・面積 (異学年交流)	・4階 ・L字型形状: 3520㎡ ・両端部の学年間交流がおきにくい	・4階 ・L字型形状: 3520㎡ ・両端部の学年間交流がおきにくい
普通教室配置 グラウンド配置	・南側採光と北側採光が主となる ・グラウンドが北側となり、一部影が落ちる	・南側採光と北側採光が主となる
機能相関図の 実現しやすさ	・校舎が細長くなり中心性のある校舎が作れないため、機能相関図を満たすことが難しい	・校舎が細長くなり中心性のある校舎が作れないため、機能相関図を満たすことが難しい
日影規制による 計画への影響	・北側道路と敷地に高低差が無く緩和規定を適用できないため、日影規制による建物計画への影響(高さ制限や壁面後退)が大きい	・北側道路と敷地に高低差が無く緩和規定を適用できないため、日影規制による建物計画への影響(高さ制限や壁面後退)が大きい
仮設校舎	・仮設校舎を計画する必要がある	・仮設校舎を計画する必要がある

5 ゾーニングの方針

諸室やゾーンの機能相関の方針及び複合化と地域開放の方針に基づき、地域施設との複合や地域開放エリアと学校施設エリアの分離、2つの commons の連携、4-3-2のまとまり、学年ごとのまとまりや繋がりに留意してゾーニングを計画します。



6 セキュリティの方針

- 地学校施設の防犯やセキュリティに配慮し、敷地内出入口には門扉等を設置します。
- 域開放諸室の予約システムや管理方法などの在り方は、基本設計にて継続検討とします。
- 事務室や職員室などはセキュリティを確保しながら、時間帯ごとの地域利用を想定し、レベルを分けたセキュリティ計画を継続検討します。
- 予約システムとの連携や ICT・電気錠の利用を検討します。
- 開放諸室の配置に十分配慮し、適切な方法でセキュリティを形成します。

7 防災計画の方針

- 災害時には避難所および一時滞在施設として、体育館・ホール(武道場)・イノベーションコモンズ・特別教室(図書室、準備室を除く)の利用を想定します。
- 2㎡/人で換算し、葉山校、長柄校合わせて 2660 人の避難者の収容を検討します。
- 内閣府のガイドラインなどに則り、食料(アルファ米)・水・毛布・簡易トイレを 2660 人に対して 3 日分保管できる備蓄倉庫を設けます(詳細は、資料編 6. 防災計画の概要参照)。
- 町の防災機能の強靱化を図るために、他の施設との連携も視野に入れて検討します。
- 災害時には周辺住民の避難場所となることから、電力・通信機能の確保を検討します。

8 ICT 環境の方針

- 葉山町立学校における ICT 推進指針に基づくとともに、国の GIGA スクール構想を踏まえて計画します。
- 地域開放をしていくうえでも積極的に ICT 技術を活用します。

9 構造計画の方針

(1) 耐震安全性の確保

- 本建物は、児童生徒が1日の大半を過ごすだけでなく、地域開放を行い多数の者が利用する施設であることから、十分な耐震安全性を確保した建物とする必要があります。
- 災害時に避難所に位置付けられた施設となることから、構造体の耐震安全性の目標はⅡ類（重要度係数 $I=1.25$ ）として計画を行います。

(2) 構造計画

- 上部構造の構造種別は、建物形状、階数、スパンのほか、耐火性、耐久性、遮音性、経済性等に配慮して選定します。表1に鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造の特徴を示しています。
- 学校に求められる性能やコストより、本計画では鉄筋コンクリート造が適していると考えますが、建築計画等を考慮して、鉄骨造、木造の採用をあわせて検討します。
- 建設に占めるCO2排出の内、構造躯体の比率は高く、構造種別の選定はCO2排出量を抑えるうえで重要となります。したがって、構造種別は長寿命化、低炭素材料の使用、リユースのしやすさ等も踏まえて選定します。
- 諸室の面積、空間寸法などから適切な柱スパンを決定します。
- 階段や水廻りなど、将来的な間仕切り変更の可能性が小さい箇所に耐震壁をバランスよく配置し、合理的な構造計画とします。

構造種別		鉄筋コンクリート造	鉄骨造	木造
特徴	長所	・水平剛性が高い ・振動、遮音等に対する居住性能が高い ・耐久性が高い ・コストが低い	・ロングスパンへの対応が容易 ・鉄筋コンクリート造と比べて軽量 ・工期が短い	・躯体重量が最も軽い ・構造躯体のCO2排出が少ない炭素固定が可能 ・あたたかみのある建築空間が実現できる ・材料、接合金物など、構造計画を工夫することでコストを抑えた計画が可能
	短所	・躯体重量が重く、基礎への負荷が大きい ・ロングスパンへの対応が難しい（プレストレスの導入により対応）	・鉄筋コンクリート造と比べて遮音・振動性能は劣る ・特に外部で使用する場合は防錆への配慮が必要	・極力雨のかからない室内に利用するなど耐久性に対する配慮が必要 ・遮音に対する配慮が必要 ・耐火要件によって構造計画が大きく異なる

(3) 基礎計画

- 支持層の傾斜が大きいいため、基本設計段階において地盤調査を実施して地層状況を把握します。
- 基礎形式の選定にあたっては、支持層傾斜に柔軟に対応可能な工法を選定します。

10 設備計画の方針

(1) 快適で健康的な室内環境の確保

- 夏期・冬期であっても室内温湿度が適切に制御され、居心地の良い状態に調整可能な空調設備計画とします。
- 高天井空間(体育館・ホール等)では居住域 (FL+1.5m 周辺)を効率的に空調できる計画とします。
- 室内 CO2 濃度の適正化や、除塵・臭いの除去が十分に行える換気設備計画とします。
- 照度・色温度・明るさ感（人間が空間全体に対して感じる明るさの印象を表す心理量）の面から、視覚的な快適性及び機能性に配慮した照明計画とします。

(2) 省エネ性・省資源性の高い設備計画

- 省エネ性の高い公共建築物として、『ZEB Ready（一次エネルギー消費量 50%以上削減）達成』を目標として計画を行います（令和4年7月全国知事会「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」参照）。
- 照明や空調などの建物設備の一次消費エネルギーの低減および水使用量低減による省資源化が可能な計画とします。
- 機器・器具の高効率化だけでなく、各種制御（空調・換気・照明…）により状況に応じた制御を導入し、機器使用の更なるエネルギー削減が可能な計画とします。

(3) 再生可能エネルギーの利活用

- 海に近く近隣に高層建物の無い立地特性を活かし、光・風・太陽光・降雨などの自然エネルギーをパッシブ利用・アクティブ利用の両面で積極的に導入する検討をします。
- 木材資源を活用したバイオマス発電由来の電気・熱の有効利用を検討します。

(4) 災害時等も安全・安心な設備計画

- 防災拠点として安全・安心を確保し避難所機能を高める設備計画を検討します。
- 災害時には周辺住民の避難場所となることから、電力・通信機能の確保を検討します。（再掲）
- 災害時における避難者の心身の健康維持を目的とし、トイレが平常時同様に使える給水排水設備を検討します。
- 災害時の防災拠点として利用する空間を空調・換気できる動力を検討します。

11 外構計画の方針

(1) 緑地

- 敷地内には樹木や草花を適切に配置し、景観にも配慮します。

(2) 外構

- 正門から校舎までのアプローチなど、主要な動線は歩車分離に十分配慮した計画とします。
- 周辺住宅や道路への安全性に配慮し、防球ネットや防護柵を適切に設置します。

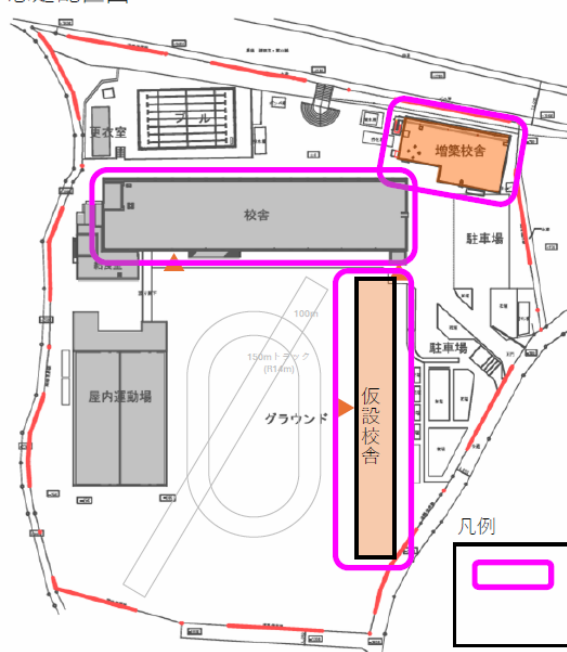
(3) 駐車場・駐輪場

- 敷地内に、一般駐車場 10 台程度、管理用駐車場 1 台(給食搬出入用、荷捌きスペースを併設)、駐輪場 20 台程度を確保します。
- 職員駐車場は敷地外での確保を検討します。
- 隣接する消防庁舎裏駐車場は、町役場庁舎との共用と、学校への進入路・搬出入路としての利用を検討します。

12 仮設校舎の方針

- 仮設校舎については、整備中の既存施設の利用の制限、総事業期間、工事に伴う騒音・振動・粉塵、通学、費用等を勘案して検討します。
- 仮設校舎の設置案を葉山中学校と一色小学校で比較検討したところ、住宅地にある一色小学校は立地特性が良く、また、空き教室や新館を教室に転用することで仮設校舎の規模を抑えることができることから、一色小学校への設置を基本とします。

想定配置図



※仮設校舎の想定プラン
(教室単位は8m×8mを想定)
※面積は概算によります。

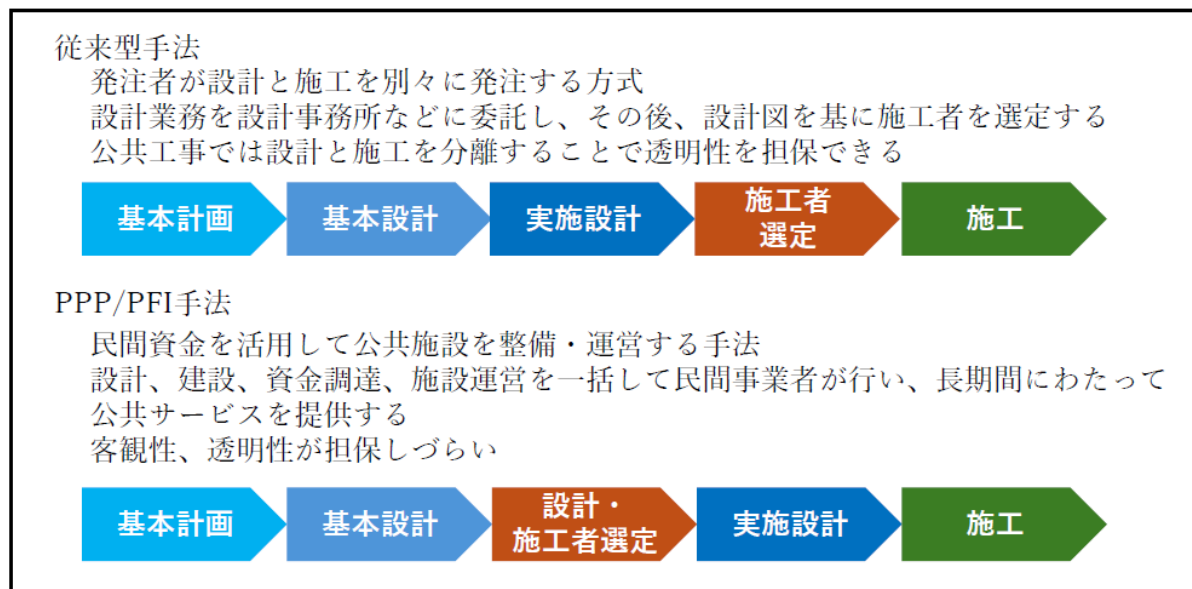
階数	面積
2F	約800㎡
1F	約800㎡
合計	約1600㎡

13 補助金に関する方針

文部科学省による公立学校施設整備費負担金の活用を基本とし、他省庁の補助との複合化など本事業における最適な補助金等を継続検討します。

14 発注方式に関する方針

(1) 各手法の一般的な特徴



(2) 本計画における各手法の比較

本計画の特性に対する各手法の評価から、本計画では従来方式で計画します。

	施設運営	スケジュール	コスト算定	施工者技術力
従来型方式	・民間業者による管理は想定なし	・最短の期間で施工者を選定できる →現状想定されるどの事業スケジュールでも採用可能	・実施設計図面で設計意図や品質を担保した目標工事費設定が可能	・施工者選定時に総合評価入札方式を採用することで、施工者の技術提案を計画に反映することが可能
PPP/PFI手法	・学校用途であるため施設運営を民間に委託する必要性の検討が必要	・選定準備や選定のための期間が必要 →事業スケジュールによっては採用できないことも想定される	・コスト算出を行う図面に達しない段階での施工者選定となり、実施設計での変更が予想される ・施工者選定後、競争原理が働きづらく、変更に対して増額となり、目標額の超過を招きやすい	・設計段階で施工者の技術力を取り入れる事が可能

第4章 葉山小学校敷地における学校整備計画

1 必要諸室・面積構成

項目			室名	室面積 (UNIT)	室数	面積 (UNIT)	備考
普通教室	低中学年 学習活動	普通教科	普通教室	1	35	35	5クラス/学年
			オープンスペース(OS)	0.5	35	17.5	各教室に0.5UNIを見込むT
			特別支援学級	0.37	11	4.1	
						56.6	
	高学年 学習活動	普通教科	普通教室	1	10	10	5クラス/学年
			オープンスペース(OS)	0	0	0	スタディコモンズを活用
			特別支援学級	0.5	2	1	
						11	
	全学年	特別支援	校内教育支援センター	1.5	1	1.5	
	特別教室	共用 学習活動	理科	理科室	1.5	2	3
準備室				1	1	1	理科室1,2で兼用
音楽			音楽室	1.5	1	1.5	
			準備室	0.75	1	0.75	
図工/美術/家庭科/技術			STEAM教室	1.5	4	6	
			準備室	0.65	2	1.3	STEAM教室1,2,3で2室兼用
			準備室	0.75	1	0.75	
メディア			図書室	3	1	3	
多目的			ホール(武道場)	8	1	8	
			多目的室	1	2	2	
			コミュニティルーム	1.5	1	1.5	地域学校補助スペースを兼ねる
					28.8		
コモンズ	共用 学習活動	教科横断/総合	イノベーションコモンズ	20.5	1	20.50	
			ラーニングコモンズ	10	1	10	
							30.5
小計-1						128.4	
生活諸室	その他 (昇降口・WC)	児童・生徒WC	0.5	16	8	HCWCを1箇所見込む	
		児童・生徒昇降口	1.5	2	3		
		廊下・階段等	81.5	1	81.5		
		給食	給食室	13	1	13	給食事務室等を含む
小計-2					105.5		

* 1 UNIT=64 m²程度

項目		室名	室面積 (UNIT)	室数	面積 (UNIT)	備考
管理諸室	管理	校長室	0.5	1	0.5	休憩室を含む
		職員室	9	1	9	
		印刷室(教材製作・作業室)	0.25	1	0.25	
		事務室	0.75	1	0.75	
		業務員室(用務員室)	0.5	1	0.5	
		教職員更衣室(男女)	0.75	1	0.75	
		教職員・来客WC(男女)	0.5	1	0.5	
		教材倉庫	0.5	5	2.5	1F:0.5UNIT×1室 3F/4F:0.25UNIT×8室
		資料室	0.5	1	0.5	
		会議室等	0.75	1	0.75	
		放送室	0.5	1	0.5	
	職員・来客出入口	0.5	1	0.5		
	保健室関連	保健室	1.5	1	1.5	
		相談室	0.5	2	1	
相談準備室		0.37	1	0.37		
防災	防災備蓄倉庫	0.5	1	0.5		
設備機械室	機械室	機械室	4	適宜	4	
		電気室	0.7	1	0.7	
小計-3					25.1	
体育諸室	屋内運動場	体育館	18	1	18	キャットウォークを含む
		体育倉庫	1	1	1	ホール(武道場)倉庫を含む
		ステージ(舞台)	1.5	1	1.5	特別教室-多目的-ホール(武道場)を含む
		ホール(武道場)	—	—	—	
		児童・生徒更衣室(男子)	0.25	2	0.5	
		児童・生徒更衣室(女子)	0.25	2	0.5	
小計-4					21.5	
地域諸室	公立図書館	開架閲覧	12	1	12	
		閉架書庫	1.2	1	1.2	
		管理諸室	1.2	1	1.2	
					14.4	
	学童	学童	2.5	1	2.5	
小計-5					2.5	
校舎面積		※小計-1～小計-5の合計			297.4	

* 1 UNIT=64 m²程度

2 各階平面計画

概要 構造種別：RC造
階 数：地上4階
建築面積：約6,600㎡
延床面積：約19,000㎡
建 蔽 率：約40%
学 級 数：9 学年×5 学級

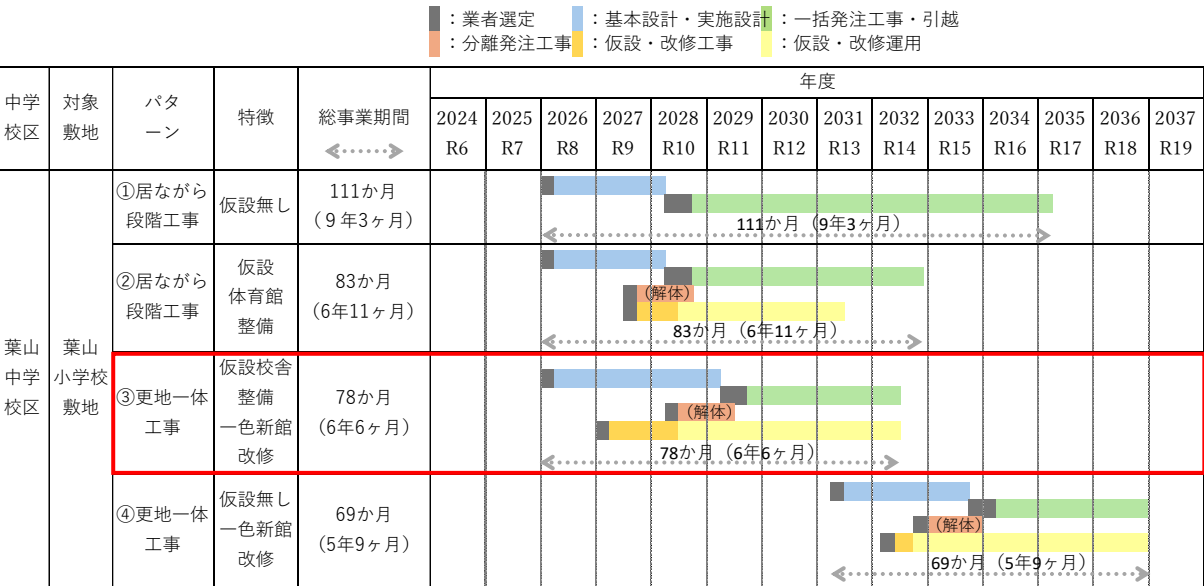


3 断面計画



4 想定整備スケジュール

葉山小学校敷地における学校整備の方針に基づき、①～④のパターンを設定し、比較検討した結果、③の想定整備スケジュールをもとに事業化を図ります。



5 事業費概算

事業費の概算は、約 196 億円です。

葉山中学校区_パターン① 居ながら段階工事（仮設無し）			
延床面積：19,000㎡			
種別	場所	金額	備考
解体		0	
仮設		0	
新築・解体 （一括発注）	葉山小学校	15,110,000,000	
造成	葉山小学校	74,864,000	
備品	葉山小学校	509,500,000	
既存改修	両プール改修	538,000,000	
仮設給食室	両中学校	442,100,000	
設計業務委託・各調査	葉山小学校	773,530,000	
各申請手数料		4,542,100	
監理業務委託		519,840,000	
CM業務委託		195,000,000	
小計		18,167,376,100	
消費税相当額		1,816,283,400	手数料 非課税
合計		19,983,659,500	

葉山中学校区_パターン② 居ながら段階工事（仮設体育館整備）			
延床面積：19,000㎡			
種別	場所	金額	備考
解体	葉山小学校	52,770,000	
仮設体育館	葉山小学校	219,000,000	
新築・解体 （一括発注）	葉山小学校	14,387,230,000	
造成	葉山小学校	74,864,000	
備品	葉山小学校	509,500,000	
既存改修	両プール改修	538,000,000	
仮設給食室	両中学校	442,100,000	
設計業務委託・各調査	葉山小学校	777,520,000	
各申請手数料		4,512,100	
監理業務委託		438,010,000	
CM業務委託		152,500,000	
小計		17,596,006,100	
消費税相当額		1,759,149,400	手数料 非課税
合計		19,355,155,500	

葉山中学校区_パターン③ 更地一体工事（仮設校舎整備・一色新館改修）			
延床面積：19,000㎡			
種別	場所	金額	備考
解体	葉山小学校	444,613,000	
仮設校舎	一色小学校	840,000,000	
新築	葉山小学校	13,535,387,000	
造成	葉山小学校	74,864,000	
備品	葉山小学校	509,500,000	
既存改修	両プール改修・ 一色小新館	629,380,000	
仮設給食室	両中学校	442,100,000	
設計業務委託・各調査	葉山小学校	808,460,000	
各申請手数料		4,512,100	
監理業務委託		375,440,000	
CM業務委託		120,000,000	
小計		17,784,256,100	
消費税相当額		1,777,974,400	手数料 非課税
合計		19,562,230,500	

葉山中学校区_パターン④ 更地一体工事（仮設無し・一色新館改修）			
延床面積：19,000㎡			
種別	場所	金額	備考
解体	葉山小学校	444,613,000	
仮設校舎	一色小学校	0	
新築	葉山小学校	13,535,387,000	
造成	葉山小学校	74,864,000	
備品	葉山小学校	509,500,000	
既存改修	両プール改修・ 一色小新館	629,380,000	
仮設給食室	両中学校	442,100,000	
設計業務委託・各調査	葉山小学校	803,500,000	
各申請手数料		3,852,100	
監理業務委託		375,440,000	
CM業務委託		120,000,000	
小計		16,938,636,100	
消費税相当額		1,693,478,400	手数料 非課税
合計		18,632,114,500	

* 上記の事業費は、整備に係るすべての費用を見込んでいるものです。

* 上記の事業費は、令和7年2月時点のものであり、今後の建築コスト上昇は見込んでいません。

6 イメージパース



資 料

学校再整備検討シート

中学校区	パターン分類		候補地 校児童 使用校 舎	仮設 ※仮設給食 室は除く	総事業 期間	総事業費		年度																				備考				
						1校整備 葉山校 5 クラス 19,000㎡	2校整備 葉山校 4 クラス 17,800㎡ 長柄校 3 クラス 12,400㎡	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度								
								令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度								
								N-1年	基準N	N+1年	N+2年	N+3年	N+4年	N+5年	N+6年	N+7年	N+8年	N+9年	N+10年	N+11年	N+12年	N+13年	N+14年	N+15年								
葉山中学校区（葉山校）	居ながら段階工事	①	葉山小学校	なし	111ヶ月 （9年3ヶ月）	約200億円 工事： 17,263,800 千円 改修： 591,800 千円 仮設： 486,310 千円 設計： 855,425 千円 監理： 786,324 千円	約187億円 工事： 16,549,682 千円 改修： 290,400 千円 仮設： 281,050 千円 設計： 833,027 千円 監理： 786,324 千円	基本構 想・基本計 画	方針6月公表																					➢ 既存校舎・体育館を整備までの間、使用可 ➢ 軽運動場あり ➢ 工事中既存体育館を利用可 ➢ 敷地内工事であり騒音・振動・粉塵の影響 ➢ 児童数減少を待たずに早期事業着手が可能 ➢ 新築校舎と新設グラウンドは段階的に運用開始		
						約194億円 工事： 16,526,800 千円 改修： 591,800 千円 仮設： 727,210 千円 設計： 859,784 千円 監理： 649,561 千円	約181億円 工事： 15,834,682 千円 改修： 290,400 千円 仮設： 521,950 千円 設計： 837,386 千円 監理： 649,561 千円																									
	更地一体工事	③	一色小学校	仮設校舎	78ヶ月 （6年6ヶ月）	約196億円 工事： 16,020,800 千円 改修： 692,318 千円 仮設： 1,410,310 千円 設計： 893,818 千円 監理： 544,984 千円	約184億円 工事： 15,339,682 千円 改修： 390,918 千円 仮設： 1,205,050 千円 設計： 871,420 千円 監理： 544,984 千円																								総事業期間を 示すもので 実施時期は 検討中	➢ 普通教室は葉山小学校と一色小学校の児童数の合計を35で除して必要数を算出 ➢ 既存と同等の施設・運動場を利用可 ➢ 更地一体工事により短期間で工事可 ➢ 工事中の騒音・振動・粉塵の影響なし ➢ 児童数減少を待たずに早期事業着手が可能 ➢ 新築校舎と新設グラウンドは一括運用開始
						約186億円 工事： 16,020,800 千円 改修： 692,318 千円 仮設： 486,310 千円 設計： 887,702 千円 監理： 544,984 千円	約174億円 工事： 15,339,682 千円 改修： 390,918 千円 仮設： 281,050 千円 設計： 865,274 千円 監理： 544,984 千円																									
（長柄校）南郷中学校	段居階段工事	④	長柄小学校	なし	69ヶ月 （5年9ヶ月）	約186億円 工事： 16,020,800 千円 改修： 692,318 千円 仮設： 486,310 千円 設計： 887,702 千円 監理： 544,984 千円	約174億円 工事： 15,339,682 千円 改修： 390,918 千円 仮設： 281,050 千円 設計： 865,274 千円 監理： 544,984 千円																					➢ 普通教室は葉山小学校と一色小学校の児童数の合計を35で除して必要数を算出 ➢ 既存と同等の施設・運動場を利用可 ➢ 更地一体工事により短期間で工事可 ➢ 工事中の騒音・振動・粉塵の影響なし ➢ 児童数減少を待つ間の建設費高騰リスクあり ➢ 新築校舎と新設グラウンドは一括運用開始				
						約143億円 工事： 12,199,609 千円 改修： 301,400 千円 仮設： 205,260 千円 設計： 717,403 千円 監理： 895,543 千円																										
給食	給食提供方式の変化					約186～200億円	約317～331億円	上山口小親子方式 令和9年度末まで				整備期間継続方				工事パターンによる 変動期間				新校舎にて自校方式				令和10年度以降の中学校給食提供方式要検討								
児童生徒数の推計	第五次総合計画人口推移をベースに私学進学率を乗じて算出。 ※私学進学率は、令和2～6年度の5年分の平均(小学校5.64%、中学校18.64%)			2校整備案		葉山中学校区	1,622	1,623	1,586	1,545	1,507	1,469	1,430	1,344	1,258	1,174	1,086	1,001	966	929	893	858	822	人口減少注視期								
						葉山校4クラス（36学級規模）	51	52	51	47	48	47	45	41	40	38	35	33	31	31	29	27	27									
						南郷中学校区	1,079	1,080	1,052	1,026	998	972	946	887	832	774	717	660	635	614	592	568	546									
						長柄校3クラス（27学級規模）	36	35	35	35	34	34	32	30	27	26	25	23	22	21	20	18	18									
	1校整備案	両中学校区	2,701	2,703	2,638	2,571	2,505	2,441	2,376	2,231	2,090	1,948	1,803	1,661	1,601	1,543	1,485	1,426	1,368	開校可能時期												
葉山校5クラス（45学級規模）		82	82	80	79	76	73	72	68	65	59	57	51	51	49	48	45	45														
対前年増減率（A）					—	—	-2.40%	-2.54%	-2.57%	-2.55%	-2.66%	-6.10%	-6.32%	-6.79%	-7.44%	-7.88%	-3.61%	-3.62%	-3.76%		-3.97%	-4.07%										
2025年4月1日付児童生徒数（実績）を基準に、対前年増減率（A）を乗じて算出。			両中学校区		葉山校5クラス（45学級規模）	—	2,495	2,435	2,373	2,312	2,253	2,193	2,059	1,929	1,798	1,664	1,533	1,478	1,424	1,370	1,316	1,262	【義務教育学校の標準学級数】 「学級数の標準は18学級以上27学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りではない。 （学校教育法施行規則第79条の3）」と、弾力的なものになっている。									
					葉山校5クラス（45学級規模）	—	72	70	68	67	65	63	59	56	52	48	44	43	41	40	38	37										
注記）							2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度									
➢総事業期間は、業者選定・設計・工事を含む事業着手から完了までの期間を示す。							令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度									
➢総事業費は、設計・工事・発注者支援・監理・仮設給食・プール改修等の事業に係る全ての費用（消費税込）とする。							N-1年	基準N	N+1年	N+2年	N+3年	N+4年	N+5年	N+6年	N+7年	N+8年	N+9年	N+10年	N+11年	N+12年	N+13年	N+14年	N+15年									